

韓国青年における市民参加と社会活動に対する態度*¹

高橋 尚也*²

Attitude towards citizen participation and social activities in Korean adolescents

TAKAHASHI Naoya

Abstract

To analyze attitudes towards citizen participation and social activities in Korean adolescents and to compare to pre-existing data in Japanese adolescents, responses to a web-survey were collected from 309 Korean adolescents. Korean adolescents showed higher political interest than Japanese adolescents. In Korean adolescents, the image towards local public employees had a one-dimensional structure (positive-negative). Japanese adolescents showed a positive image to local public employees than Korean adolescents. By analyzing the correlation between indexes in Korean adolescents, positive correlations were shown between the positive image of the municipal officials and the legitimate world beliefs or the degree of satisfaction of the living. These results were consistent with the findings in the Japanese adolescents.

[Keywords] citizen participation, public administration, Korean adolescents

要 約

韓国青年における市民参加と社会活動に対する態度を調査し、日本の既存データと比較するために、韓国青年309名がウェブサーベイに回答した。その結果、韓国青年の方が日本の青年よりも政治関心が高かった。自治体職員に対するイメージは、韓国青年においては肯定的—否定的の1次元構造をなす可能性が示唆された。また、日本の青年のほうが韓国の青年よりも肯定的イメージを抱いていた。指標間の関連を分析した結果、自治体職員イメージがポジティブであることと正当世界信念や生活満足度との関連が強く、従来の日本の青年の知見と整合していた。

キーワード：市民参加、行政、韓国青年

問 題

さまざまな国で、社会関係資本や若年層の政治参加の低下が指摘されている。特に、日本においては、2015年に公職選挙法が改正され2016年より選挙権年齢が18歳に引き下げられたことも若年層の政治参加を高めるための施策のひとつといえる。その一方で、政治参加の手段として、青年によるデモに関するニュースも散見され（朝日新聞2015年8月31日記事、読売新聞2011年6月11日記事など）、若年層が政治に対して意見表明を行っている様子もうかがえる。本研究では、地理的に近く文化交流のある隣国である韓国の青年に焦点を当て、韓国の青年と日本の青年における市民参加や社会参加に関する意識を比較しつつ、検討を行う。

日本と韓国のそれぞれにおいて、青年の政治参加に関してはいくつかの検討がなされている。例えば、日本の青年の政治行動については、政治的疎外意識や政治的無関心が高いことが明らかにされている（山田, 1990; 原田, 2002, 2005など）。また、高橋・相羽（2011）や相羽・高橋（2011）は、選挙前後の日本の青年の政治意識について検討を行い、選挙に対するわくわく感が一時的な政治的期待に影響することと、政治的な会話が政党支持と関連していることを明らか

* 1 本研究は、JSPS 科研費23730590を受け実施された。

* 2 立正大学心理学部准教授

にしている。他方、慶（2005）は、韓国青年の政治行動について分析し、20代・30代の比較的若い層では、政治的関心や政治的関与が高く、既存の政党を否定する傾向が強いことを報告している。

このように、地理的に近くに位置する日本と韓国の青年の政治行動についてはいくつかの研究が行われ、それぞれの特徴が明らかとなっている。こうした政治参加は、市民参加が「共通目標を達成するために個人が報酬なしで参加している、あらゆる組織化された活動への関与（Zimmerman & Rappaport, 1988）」と定義されていることから、広義の市民参加（citizen participation）の一形態と考えられる。市民参加の中には、行政への参加や、社会活動への参加なども含まれる。青年の政治参加の研究に比べ、青年の行政参加や市民参加に関する研究は少ないのが特徴といえる。

例えば、高橋（2006）は、大学生を対象に、自治体職員に対するイメージの構造を分析し、「公共的」「慣習的」「権力的」「よい労働条件」という4因子を抽出し、大学生は自治体職員に対して、「非常に慣習的で権力的であり、よい労働条件下で働いている」というイメージを抱いていることを明らかにしている。また、社会に対する効力が高く、生活に満足している者ほど、「公共的」イメージを抱き、生活に満足していない者ほど、「慣習的」「権力的」イメージを抱いていることを明らかにし、自治体職員に対する認知が、回答者個人特性を投影する形で行われた可能性を示唆している。

政治参加に関する態度は、日本と韓国の青年で違いがみられるが、市民参加、すなわち、地域参加や社会参加に関する意識の違いがあるのかどうかについては十分に検討されていない。また、この異同によって、東アジア地域のコミュニティの形成の特徴が明らかとなり、今後のコミュニケーションの上での基礎資料が収集できると期待される。

そこで本研究では、韓国の青年を対象に行政との協働意図や市民参加に関する調査を行い、従来の日本の青年を対象とした調査結果と比較することを通して、韓国青年の社会活動や市民参加への態度の特徴を探索的に分析することを目的とする。

方 法

1 調査方法

マクロミル社が有する韓国調査パネルを用いたクローズ型 WEB 調査が実施された。なお、調査は韓国語で実施された。

2 調査対象

マクロミル社が有する韓国調査パネルより、2013年3月18日に20～39歳の1325名に対して調査への回答メールを配信し、同日23時に回答を打ち切った。

3 有効回答者

回答者は調査対象者のうち370名であったが、回答に不備のあった61名を除外し、最終的に309名を有効回答者とした。有効回答者の属性をみると、男性52.1%、女性47.9%であり、生年（西暦）の平均は1988.5年であった。男性のうち、現役で兵役を終えた者が118名、代替サービスで兵役を終えた者が15名、まだ兵役を終えていない者や免除対象者が28名であった。また、学歴をみると、高卒6.5%、専門大学在学・卒業15.2%、大学在学中43.4%、大卒30.1%、大学院在学・終了3.2%、その他1.6%であった。

4 分析項目

(1) 社会活動への関与

直近1年間の社会活動への関与について9項目を設け、多重回答形式で回答を求めた。

(2) 政治への関心

「ふだん、あなたはどの程度「政治」に対して関心がありますか」の1項目を用いてたずね、「1. 全く関心がない」から「5. とても関心がある」の5件法で回答を求めた。

(3) 日頃親しくつきあっている友だちの人数

直接記入形式で回答を求めた。

(4) 自治体職員に対するイメージ

Takahashi & Matsui (2010) と同様の18項目でたずね、多重回答形式で回答を求めた。

(5) 行政との協働意図

高橋（2008）が作成した10項目を用いてたずね、4件法で回答を求めた。

(6) 個人特性

- ①正当世界信念：今野・堀（1998）が作成した4項目について、5件法で回答を求めた。
- ②水平的ネットワーク多様性：稲増ほか（2008）が作成した7項目について、5件法で回答を求めた。
- ③自尊感情尺度：山本・松井・山成（1982）が作成した10項目について5件法で回答を求めた。
- ④曖昧さへの不安：西村（2007）が作成した曖昧さへの態度尺度の下位尺度である「曖昧さへの不安」の6項目を採用し、5件法で回答を求めた。
- ⑤生活満足度：「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」の1項目でたずね、5件法で回答を求めた。

結 果

1 社会活動への関与

社会活動への関与に関する項目への肯定率を図1に示す。その結果、「アルバイト」が54.0%と最も多く、次いで、「趣味・同好会活動（学校以外）」が29.4%と多かった。また、「いずれにも参加していない」を除く8項目の該当数をカウントしたところ、平均1.73（SD1.37）であった。

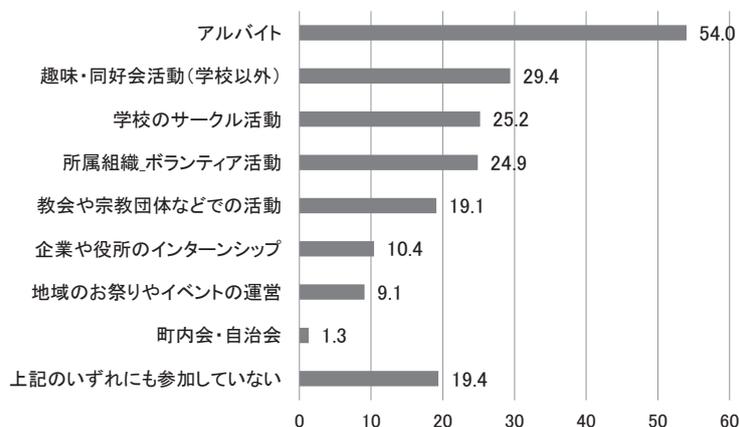


図1 韓国青年の社会活動への関与 (%)

2 政治への関心

「全く関心がない」「あまり関心がない」と答えた者が16.5%、「どちらともいえない」と答えた者が23.0%、「やや関心がある」「とても関心がある」と答えた者が60.5%で、平均値は3.56（SD0.97）であった。

3 自治体職員に対するイメージ

各項目の肯定率を表1に示す。その結果、「ならわしに従って仕事をする」が67.0%と最も多く、これに「仕事のスピードが遅い」や「事なかれ主義がある」が40%台で続いていた。韓国青年の自治体職員イメージに関する項目に対し、数量化理論第Ⅲ類による分析を行い、第1軸と第2軸を平面上に布置したものが図2である（固有値は、第1軸.46, 第2軸.31）。図2をみると、第1軸の正方向に否定的イメージが、負方向に肯定的イメージがそれぞれ布置していた。この結果から、韓国青年の自治体職員に対するイメージが、肯定-否定の1次元になっている可能性が示唆された。そこで、第1軸のサンプルスコアを算出し指標とした。この指標は値が大きいほど自治体職員に対して否定的なイメージを、値が小さいほど自治体職員に対して肯定的なイメージを表している。

また、表1には、Takahashi & Matsui (2010) が、日本の大学生を対象に調査を実施した結果も同時に示した。表1の韓国と日本のデータに対して、クロス集計表に基づく数量化理論第Ⅲ類（双対尺度法）を用いて分析を行った（図3）。その結果、韓国青年のデータの特徴として、「市民に比べ一段高い存在である」や「ならわしに従って仕事をする」、日本青年のデータの特徴として、「市民を従わせる仕事が多い」や肯定的項目がそれぞれ挙げられた。

表1 韓国と日本の自治体職員イメージに関する肯定率

	韓国	日本
ならわしに従って仕事をする	67.0	46.8
仕事のスピードが遅い	46.6	37.8
事なかれ主義がある	40.5	36.7
不正や不祥事が多い	39.5	34.6
クビになることが少ない	35.0	42.8
仕事上で苦勞が多い	29.1	21.0
特定の機関に便宜をはかっている	23.6	21.5
態度が高圧的である	23.3	19.7
休暇が取りやすい	12.3	15.4
市民に比べ一段高い存在である	10.0	4.5
他人に尽くす	9.4	10.1
市民に従わせる仕事が多い	8.7	12.0
社会的貢献度の高い仕事である	8.1	24.5
身近な存在である	7.4	18.1
頼りになる	4.2	8.0
公平である	2.6	4.3
正義感が強い	1.0	1.6
あてはまるものがない	3.9	3.7

注：韓国データは本研究のデータで、日本データは Takahashi & Matsui (2010) によるものである

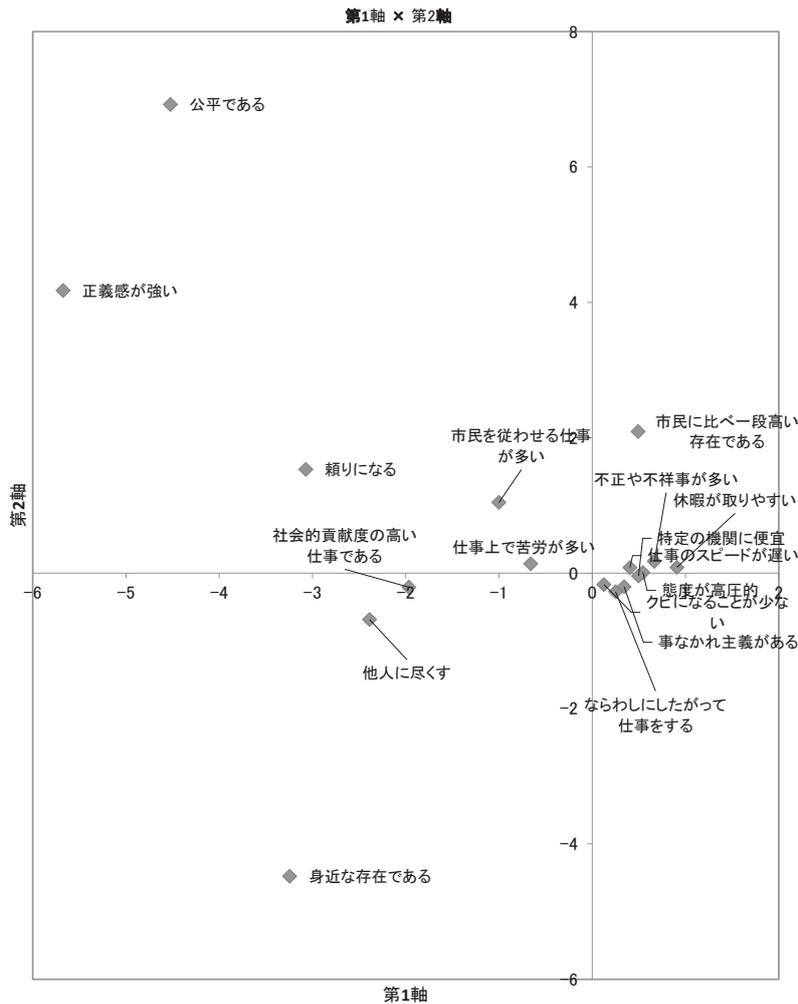


図2 韓国青年の自治体職員イメージの構造

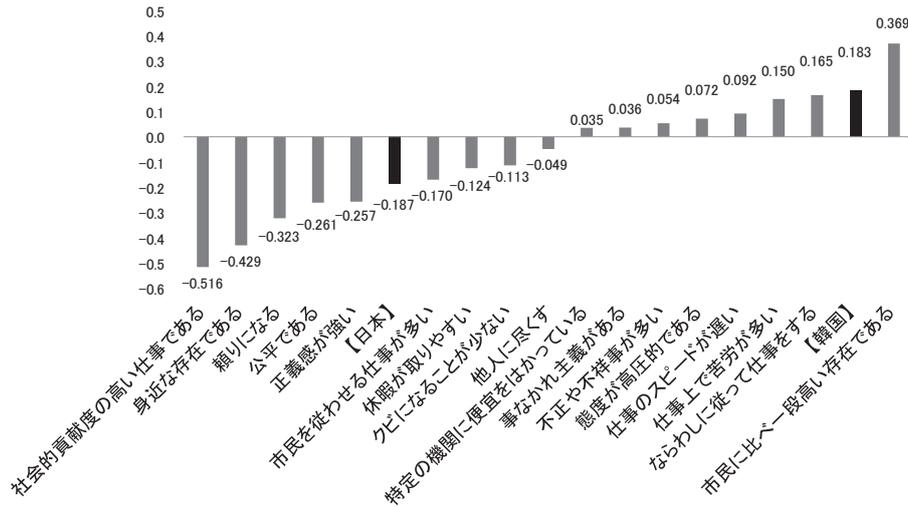


図3 韓国と日本の自治体職員イメージに関する双対尺度法による分析

4 行政との協働意図

行政との協働意図尺度は、日本の調査によって作成された高橋（2008）による1次元構造の尺度である。主成分分析の結果、第1主成分に.40以上の高い負荷を示さなかった項目が「地域や自治体のことは行政のほうで考えてくれればよいことだ」「地域の問題は行政に任せておけばうまく解決してくれると思う」の2項目存在した（表2）。そこでこれらの2項目を除外し、Cronbachの α 係数を算出したところ、.78であった。8項目を解釈の方向に合わせ単純加算し指標とした。

表2 協働意図尺度に関する主成分分析結果

	第1主成分	M	(SD)	除外後の第1主成分
住民たちの考えやアイデアで、地域やコミュニティを活性化していきたい	.766	3.07	(.69)	.767
地域や自治体の問題は、行政の人たちと一緒に話し合っ て、自分たち住民も解決策を見いだしたい	.764	2.94	(.61)	.761
行政から行政運営に関して意見を求められたときには、自 分たち住民も積極的に関わりたい	.753	2.99	(.60)	.761
行政が環境対策（リサイクルなど）を推進した場合には、 自分たち住民もすすんで協力や参加をしたい	.715	3.07	(.66)	.716
行政ではなく、私たち住民の知恵こそが、住みよい町をつ くっていくと思う	.592	2.91	(.74)	.597
地域をよくすることは、行政ではなく、自分たち住民の仕 事だ	.528	2.75	(.70)	.533
地域や自治体のことは、自分たち住民にはまったく関係の ないことだ	-.500	1.69	(.76)	-.488
今後の自治体の望ましい未来ついて、自治体の職員の人た ちと一緒に知恵をだしあいたい	.490	2.64	(.67)	.494
地域や自治体のことは、行政の方で考えてくれればよいこ とだ	.207	2.75	(.64)	-
地域の問題は、行政にまかせておけば、うまく解決してく れると思う	-.175	2.02	(.69)	-
固有値	3.44			3.38

5 指標間の関連

本研究において分析対象とした個人特性について、それぞれ出典に沿って尺度化し、「正当世界信念」「水平的ネットワーク多様性」「自尊感情」「曖昧さへの不安」のそれぞれの指標を作成した。これらの個人特性変数と、政治への関心、

社会活動への関与数、自治体職員イメージに関するサンプルスコア、行政との協働意図との相関係数を算出した（表3）。その結果、政治関心が高いと社会関与数も高く、社会関与数が多いと様々な指標との有意な相関が見られることが明らかとなった。また自治体職員に対する否定的なイメージが高いと正当世界信念が低く生活満足度も低くなることが示された。行政との協働意図が高いと自尊感情や水平的ネットワーク多様性も高まることが明らかとなった。

また、量的変数どうしの関連をさらに分析するために、相関分析に用いた9指標について主成分分析を行い、第1主成分と第2主成分の負荷量を平面上にプロットしたものが図4である。図4の各プロットをベクトルとして解釈した場合、自治体職員イメージがポジティブであることと正当世界信念や生活満足度との関連が強いと解釈される。また、協働意図や水平的ネットワーク多様性と、生活満足度や正当世界信念とを両方合わせ持っている社会活動への関与も高くなると解釈される。

表3 量的指標どうしの相関係数
(N=309, 自治体職員イメージのみ N=297)

	政治関心	社会関与数	自治体職員 イメージ (否定的)	行政との協 働意図	正当世界信 念	水平的ネッ トワーク多 様性	自尊感情	曖昧さへの 不安
社会関与数	.214 **							
自治体職員イメージ (否定的)	.069	-.038						
行政との協働意図	.360 **	.204 **	-.040					
正当世界信念	.063	.138 *	-.169 **	.001				
水平的ネットワーク 多様性	.361 **	.229 **	-.028	.344 **	.077			
自尊感情尺度	.223 **	.183 **	-.028	.289 **	.239 **	.346 **		
曖昧さへの不安	-.169 **	-.116 *	-.034	-.078	-.101	-.067	-.270 **	
生活満足度	.080	.151 **	-.116 *	.078	.288 **	.150 **	.489 **	-.193 **

注：* $p < .05$, ** $p < .01$

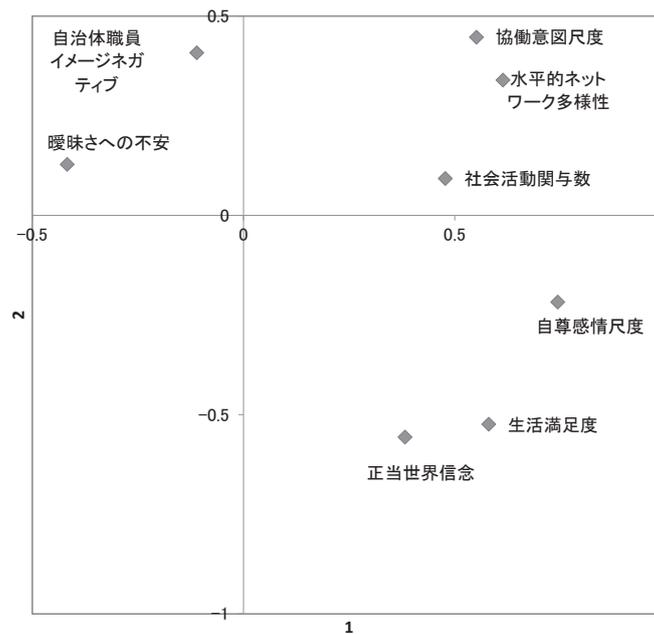


図4 量的変数どうしの主成分プロット

考 察

本研究の目的は、韓国の青年を対象に行政との協働意図や市民参加に関する調査を行い、従来の日本の青年を対象とした調査結果と比較することを通して、韓国青年の社会活動や市民参加への態度の特徴を探索的に分析することであった。

まず、本研究における韓国青年の政治への関心は、3.56点だったのに対し、高橋・相羽（2011）が選挙前後に実施した日本の大学生における政治への関心は2.89-3.01点であり、韓国青年の方が日本の青年よりも政治関心が高かった。また、自治体職員に対するイメージは、韓国青年においては肯定的—否定的の1次元構造をなしている可能性が指摘され、双対尺度法による分析の結果、日本の青年のほうが韓国の青年よりも肯定的イメージを抱いていることが明らかとなった。さらに、行政との協働意図に関する構造を分析した結果からは、日本の青年における構造と異なり、韓国の青年においては、行政との協働の側面と「行政への無関心に由来する内容」とが別側面として存在している可能性が示唆された。このことは、行政との協働に対する両国の青年における意識の違いと考えられる。

次に、指標間の関連を分析した結果をみると、自治体職員イメージが肯定的であることと正当世界信念や生活満足度との関連が強く、行政との協働意図や水平的ネットワーク多様性と、生活満足度や正当世界信念とを両方合わせ持つていると社会活動への関与も高くなることが示された。これらの結果は、従来の日本の知見（高橋,2006）でみられた関連と大きな差はみられず、韓国青年の地域参加や社会参加の背景は日本の知見と類似している可能性が指摘できる。

本研究によって、行政へのイメージや行政との協働意図の構造は韓国と日本の青年の間で異なっていることが示された。また、青年層の政治参加の背景は韓国と日本で異なっている可能性が指摘できるが、行政への参加の背景要因については韓国と日本で類似している可能性が指摘された。これらのことは、従来の研究において指摘されていなかった点であり、本研究の探索的分析によって見出された示唆といえる。

本研究の限界は、第1に、探索的な2国間の調査結果の比較にとどまり、精緻な比較分析ができていなかった点である。本研究の知見を基礎資料として、今後、行政とコミュニティとのコミュニケーションの視点から研究を深めていく必要があると考えられる。特に本研究において、韓国と日本の青年において、行政参加の背景要因が類似していた点は、コミュニティ形成の観点からは興味深く、現在の生活に対する満足度の高さが市民参加を促進する可能性を示唆しているといえる。第2に、それぞれの国の調査データの代表性についても課題がある。今後は、国際的な共同研究など、行政とのコミュニケーションを題材に、チームで検討を深めていく必要があると考えられる。

引用文献

- 相羽美幸・高橋尚也（2010）. 政権交代期における青年の政治意識と投票行動 日本心理学会第74回大会発表論文集.
 朝日新聞（2015）. 安保法反対最大デモ：国会周辺に集結 全国各地でも抗議 2015年8月31日朝刊
 原田唯司（2002）. 大学生の政治不信：私生活中心主義および社会的未熟の認知との関連 静岡大学教育学部研究報告.
 人文・社会科学篇, 53, 235-246.
 原田唯司（2005）. 大学生の政治不信に及ぼす政治的自己効力感の影響 静岡大学教育学部研究報告. 人文・社会科学
 篇, 56, 203-214.
 稲増一憲・志村誠・大高瑞郁・池田謙一（2008）. 水平的ネットワーク多様性が若年層の社会参加にもたらす効果の検討
 日本社会心理学会第49回大会発表論文集.
 今野裕之・堀洋道（1998）. 正当世界信念が社会状況の不正判断に及ぼす影響について 筑波大学心理学研究, 20, 157
 -162.
 慶 済姫（2005）. 韓国における政治参加の変化 小此木政夫（編）韓国における市民意識の動態 慶應義塾大学出版会
 pp.229-246.
 西村佐彩子（2007）. 曖昧さへの態度の多次元構造の検討 パーソナリティ研究, 15, 183-194.
 高橋尚也（2006）. 大学生における地方公務員イメージの構造とその規定因 産業・組織心理学研究, 19(2), 37-49.
 高橋尚也（2008）. 成人における行政との協働意図および協働経験を規定する要因の検討 心理学研究, 79, 415-422.
 高橋尚也（2013）. ゆるキャラを用いたまちづくりへの市民参加—埼玉県羽生市における調査結果をもとに— 日本グ

ループ・ダイナミクス学会第60回大会発表論文集.

高橋尚也 (2013). 2012年韓国大統領選挙時における韓国青年の政治行動 日本心理学会第77回大会発表論文集

高橋尚也・相羽美幸 (2011). 2009年衆院選および2010年参院選における青年の政治意識の変化 日本心理学会第75回大会発表論文集.

Takahashi, N. & Matsui, Y. (2010). The relation of the images of people engaged in public service and the attitudes towards politics and society in Japan. *Tsukuba Psychological Research*, **40**, 21-25.

山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, **30**, 64-68.

読売新聞 (2011). ソウル学生デモ5000人規模に拡大 2011年6月11日朝刊

Zimmerman, M. A. & Rappaport, J. (1988). Citizen participation, perceived control, and empowerment. *American Journal of Community Psychology*, **19**, 251-278.

註

- 1) なお2因子解・3因子解で因子分析を行ったが、主成分分析において第1主成分に高い負荷を示さなかった項目が因子分析においても高い負荷を示さず、解釈可能な因子が抽出できなかった。